

「新しい学校」の拡大過程

—緒川小学校から始まった潮流の実態—

細井 彩世

はじめに

学校とは、学童期・青年期と人生の最も多感な時期に、1日の1/3近くの時間を過ごす場所である。建築様式、校舎の形、校庭の配置、緑化、教室内の机、椅子の配列、壁の貼り付けといった物理的環境は、絶えず子ども・教師の行動や心理に特定の影響を与え、彼らの学習経験の一部となる(賀 1989)。

健康で優良な労働者や兵卒を確保するという国家的見地のもと、例えば「質朴堅牢主義」(喜多 1986:234)がキーワードとされ、戦前多くの学校が建てられてきた。4×5間の定型的な普通教および北側片廊下が共通の特徴として見られるこの潮流(小林 2012)は、「箱モノ」や「画一化」(日本建築学会 2017:7)と批判されるだけでなく、その抑圧性や権力性が批判の対象となってきた。このような学校を本稿では「古い学校」とする。

この潮流を変えた学校のなかでも特にリーダー的存在とされているのは、愛知県東浦町の緒川小学校である(上野 1999)。緒川小学校は、これまでの質朴堅牢的な学校建築とはうってかわったものであり、先進的な教育実践・建築のエポックメイキングな事例とされた(日本建築学会 2017)。1978年に全面改修を経て、子どもたちが自由に学習できる場とされたオープンスペース(以下、OS)を持つ学校に生まれ変わり、教室は廊下側に壁のない開放的な造りや、学年ごとに広々とした作業フロアが設けられた。1995年に開校した千葉県打瀬小学校では、OS導入に加え、生徒も中を気軽に見ることができ、教員側も外を観察できるようなガラス張りの職員室が設置されたり、また、福島県三春町岩江小学校で、子どもたちが自主的に活用することができる仕組み、そして教室以外に時間を過ごすことが可能な居場所となるデン¹が導入されたりといった動きが見られた。これらは、教育環境の多様化と質的向上に向けて、時には、教育そのものを変革するような建築計画を提起し、学校の定型化や画一化を打破しようとする流れである(日本建築学会 2017)。OSの導入に留まらず、木造平屋造りや、校庭の芝生化、学校ビオトープの導入など、学校建築に対する様々な新しい取り組みが全国各地で進んでいる。本稿ではこれらの学校を「新しい学校」とする。

「新しい学校」の潮流が生まれるなかで、牧野(2019)は、「新しい学校」に関する記述や先行研究の多くが、日本の「古い学校」が無味乾燥な建築物であることを批判し、そこに学校の管理・統制志向の一因をみるというスタンスをとっていると述べ、このようなスタンスには、従来の学校ではない個性的な学校をユートピアとして置いてしまう、もしくはそこで新たに起きていることを看過しがちになってしまう点があると警鐘を鳴らす。同様に、山名(2015)も、〈閉鎖性/開放性〉の二

項図式を前提として、一方に問題の多い現状、他方に到達すべき理想状況を割り当て、前者から後者への移行として学校空間の変化を思い描くとき、学校空間の話題がそこで終息してしまうと指摘し、それに続いて学校空間とは何かを本格的に論じることが必要なのではないかと述べている。

牧野(2019)と山名(2015)の知見を踏まえて、「新しい学校」を単に子どもや教師のためのポジティブな実践として捉えるのではなく、「新しい学校」の物理的な建築様式が有する機能を多角的に検討していく必要があるのではないだろうかと考える。しかしながら、先行研究の多くが片廊下一文字型校舎の「古い学校」に焦点を当ててきた。特に教育学において、緒川小学校を端緒として1970年以降に台頭している「新しい学校」の建築が持つ潜在的機能に対する学術的関心は弱く、そもそも「新しい学校」がどの程度全国に存在するのかといった基本的な実態すら把握されていない。

そこで、本稿では、「新しい学校」が抱える機能、特に潜在的機能を多角的に捉えるための基礎作業として、緒川小学校が位置する愛知県における「新しい学校」の量的変化を明らかにしたうえで、その拡大過程を考察することを目的とする。第1節では、学校建築に関する先行研究整理を建築学と教育学の2つの視点からおこなう。第2節では、愛知県東浦町緒川小学校設立以来、公立小学校が全国、そして愛知県においてどれ程建設されているかのデータの整理をおこなう。第3節では、「新しい学校」が新設されてきた理由として考えられている点の整理を教育改革や財政支援といった視点から整理をおこなう。

1. 先行研究

日本における学校建築を対象とした先行研究は、大別して、建築学と教育学の2つの視点から蓄積されてきた。特に、先行研究の多くが前者に位置づけることが、牧野(2019)による1970年代以降の学校建築に関する書籍(など)の著者属性の表で明らかにされている。まず、全体における建築学者の著者数の割合が教育学者の約3倍であり、建築家の割合は教員や学校による割合の値の2倍を超える。教育学にとどまらず、教員や学校における学校建築の無関心さは、国、都道府県の補助およびそれに伴う行政指導に多くよっていたこと、校長および学校関係者の参画が法的に制限されてきたことに起因すると考えられる(堀井1984)。

まず、建築学者による研究では、主に学校建築計画・技術について研究がなされてきた。その議論のなかでは、主に、学制発布以降全国各地に広がってきた画一的で閉鎖的な学校建築に対する批判的検討や、また、1980年以降特に全国に広がっている児童・生徒の個性を育むことができるとされる個性的な学校建築についての記述を中心とした検討が展開されてきた。

「研究と実際の計画・設計の両輪で戦後の学校建築計画を牽引した」(日本建築学会2017:54)長倉は、学校建築における建築計画、例えば、校舎の配置計画、採光・照明条件や、教室の寸法、音環境、耐震性、衛生管理といった点の記述をおこなっている(長倉1993)。さらに、学校建築の誕生から定型化が進んだ背景と、その画一的な学校建設が抱える課題点を指摘し(長倉1973)、学校のオープン化の必要性と、今後の学校の配置計画において、ゆとりと変化を持った環境を作ること、連帯

感と帰属感をもたせること、明確な空間の構成の3点の重要性を説いている(長倉 1973)。

牧野(2022)によって1980年代から今日までの建築計画研究をリードしてきたとされる上野は、長倉(1993)同様に学校建築計画・技術に触れつつ、さらに学齢や身長によって寸法の知覚能力は異なるため、感覚や知覚の能力に的確に対応したデザインが特に小学校計画では大切であるにもかかわらず、地域性や気候・風土に関わらず建設されてきた片廊下一文字型校舎が普及してきたことが、先行研究によって明らかにされてきたこと、そして学校建築に改革をもたらすことによって、このような学校という機関の体質に変革を迫ることができると述べる(上野 1999)。

少子化の一層の進展、学力重視の教育方法、地域コミュニティとのさらなる施設の複合化、一貫校や学校間連携、廃校や空き教室の活用・転用(コンバージョン)、エコ・スクールや長寿命化などのサステナビリティ、校舎の木造化、避難拠点としての学校など、オープン化を超えた多様な課題への展開が求められていると横山(日本建築会 2017:33)は述べており、日本建築学会(2017)には、学校のあるべき方向性やその可能性と方法を見直すうえでも、学校づくりに新たな理念的・方法的枠組みを確立したオープン化をはじめとする、戦後の新たな学校建築の計画を温める必要があるとされ、それに対する家具や補助制度、建築計画研究といった様々な視点が描き出されている。

建築学者による先行研究の多くは、学校建築計画・技術に関するものである。建築基準法に基づき学校建築の規定が、大きな変化を遂げることなく、質朴堅牢な学校が多く整備されてきたことに対する批判、そして、「新しい学校」が持つそれぞれの特徴や設計過程の記述がされてきた。図面や写真を活用、学校建築の特徴の事例ごとの丁寧な記述が多く、それらの量的変化への言及や、校舎の利用者である教師や子どもへの言及が少ない点が特徴として見られる。

教育学における学校建築研究は、中心的なテーマであるとは言い難い(喜多 1983)。しかし、数は少ないながらも、建築学における研究同様教育学の研究もまたおおむね、没个性的で無機的な学校建築の批判的検討に向けられてきた(牧野 2019)。例えば、堀井(1984)や喜多(1983;1986)による戦後の学校建築史の研究が挙げられる。さらに、学校建築に言及しているものとして柳(2005)や中井(2007)が挙げられる。このような先行研究は主に、学校における物的環境がもたらす作用の大きさに触れ、歴史や政策といった独自の視点から、「古い学校」の建築への反省的まなざしの喚起をするものが多い。

例えば、堀井(1984)は、学校経営の視点から、学校建築史や地域づくりといった点の検討をおこない、喜多(1983;1986)は子どもの学校環境権に触れ、公立学校施設整備の歴史の整理や、今後の学校建築への展望を考察している。学校建築の画一化に関するさらなる論証を学校建築史全体の課題として小林(2012)は挙げ、復興小学校²に焦点を絞り、これらの学校が学校建築史あるいは近代教育史においてどのような位置付けがなされているかの考察をおこなっている。

潜在的カリキュラムの観点を切り口とし、日本と中国の学校建築がもつ「物的文化」「学校建築の持つイデオロギーの深層」(賀 1989:23-30)を賀は明らかにしようと試みた。山名(2015)は、規律訓練論に止まらないで、学校空間やその外部に広がる空間について言及している。学校建築および学校空間が抱える潜在的機能に着目したこれらの先行研究に加えて、特に「新しい学校」のその機

能に焦点を当てているものとして、牧野(2016)と牧野(2022)が挙げられるだろう。牧野(2022)は、空間の構成・特性は、人々の行為を促進ないし抑制する要因になりうり、行為そのものを新たに発生させる条件や、行為を不可能にする物理的障壁になると述べ、構築環境の最たるものである建築に焦点を当て、社会学的な観点から、アクターネットワーク理論の観点などを取り入れながら学校空間、街空間やオフィスデザインに関する考察をおこなっている。

これらの先行研究からも読み取ることができるように、教育学において、研究の蓄積は少ないものの、建築学における先行研究に重ねて、規律訓練型権力や、アクターネットワーク理論や、潜在的カリキュラムといった視点を取り入れた研究が展開されてきた。アクティビティを誘発する学校といった「新しい学校」に言及している牧野(2022)や、「古い学校」に対する批判がどこまで妥当かについて、インタビューや社会的経済的な背景の整理をおこなった小林(2012)の研究を踏まえて、これまで明らかにされてこなかった「新しい学校」全体の量的変化の実態を明らかにしていくことで、今後「新しい学校」の建築が持つ機能について明らかにしていくことが可能になると考える。

2. 公立小学校数の変遷

この節では、1978年に愛知県緒川小学校の校舎の全面改修がなされた点、1984年に多目的スペース補助開始が政府によって始まった点の2点を踏まえて、それ以降「新しい学校」が増加したと仮定し、1980年から2020年のデータを取り扱う。1980年から2020年の、全国と、「新しい学校」の筆頭となった緒川小学校が位置する愛知県の、公立小学校数の増減と公立小学校の新設数を明らかにする。「新しい学校」が全国でどれだけ新設されたかを明らかにすることは、膨大な作業となるため、本稿では愛知県に絞って検討していく。愛知県以外のデータは今後の課題とする。

分析は以下の手順でおこなった。第一に、全国と、愛知県における公立小学校数の実態を明らかにした。公立小学校の学校数は、1980年から2020年に年代を絞り、文部科学省による学校基本調査から入手した。第二に、1980年から2020年までに愛知県で新設された公立小学校の数を明らかにした。2008年に発行された『六三制教育六十周年記念 愛知県小中学校誌』(愛知県小中学校長会 2008)、『昭和55年版全国学校総覧』(文部省 1979)、『全国学校総覧 2020年版』(全国学校データ研究所 2019)と、各小学校のウェブサイトからデータの収集をおこなった。まず、『六三制教育六十周年記念 愛知県小中学校誌』の小学校で設立年数が1980年以降である学校の一覧を作成した。次に『全国学校総覧 2020年版』に掲載されており、『昭和55年版全国学校総覧』に掲載されていない学校の一覧を作成した。そしてこれらの一覧の小学校の全てのウェブサイトから開校年の検索をおこなった。一部ウェブサイトが開校年が掲載されていない小学校には、著者自身が連絡をとりデータを入手した。これらの2つのリストをもとに、1980年から2020年愛知県において新設された学校数の変遷の図の作成をおこなった。

序章において、「新しい学校」を、片廊下一文字型校舎ではない様式の学校のことを示すとしたが、本節で1980年以降開校した学校を「新しい学校」と仮定したのは、各小学校の図面といった

様式を判断することができるデータの入手が困難であったためだ。より正確に「新しい学校」の数の変遷を辿るために、これらのデータの収集を今後の課題と設定する。

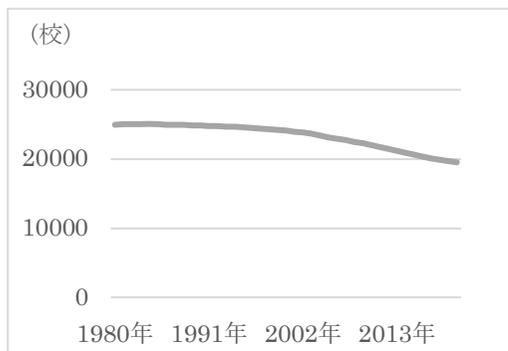


図1 全国における公立小学校数

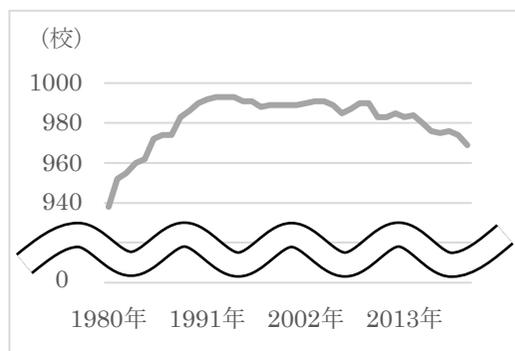


図2 愛知県における公立小学校数

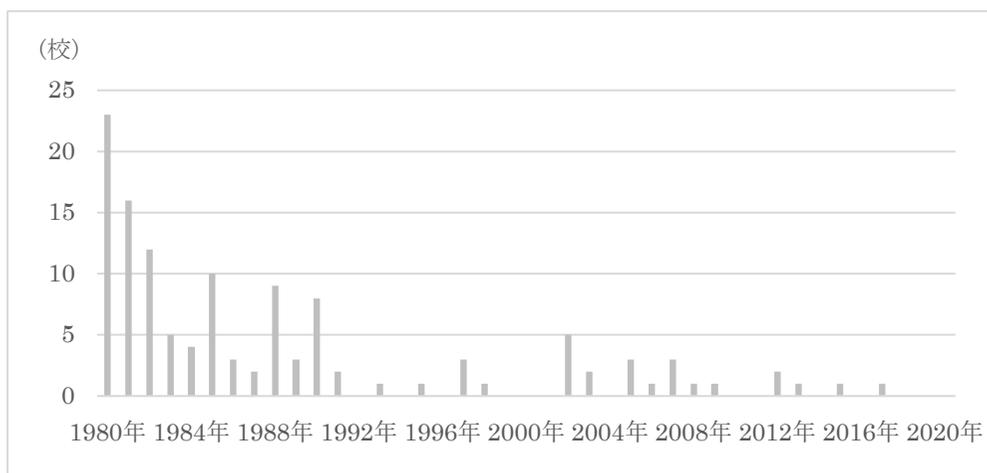


図3 愛知県で新設された公立小学校数

図1は、全国における1980年から2020年の小学校数を示す。1980年から1984年にかけては、毎年平均約30校ずつ増加しているが、1984年以降は減少し続けていることが読み取れる。1984年から2020年に平均して毎年約150校程度減少しているが、これは日本で2005年以降起こっている人口減少が関係していると推測する。一方で、愛知県の小学校数を示す図2からは、愛知県における学校数は、全体的に増加傾向にあることがわかる。1980年から2020年にかけて平均して約1校ずつ学校数は増えている。特に1980年から1981年にかけて14校、1984年から1985年にかけて10校と他の年と比べて著しく増加している点は、1984年まで増加傾向にあった全国の公立小学校数とも関係があることが推測できる。

1980年から2020年の間に新設された小学校数を示す図3からは、1980年から2020年にか

て愛知県では比較的多くの小学校が新設されてきたことが読み取れる。全国で小学校数が減少するなかで、40年の間で総数100校以上が新設されている。1980年の23校がピークであるが、その後の1981年に16校、1982年に12校、1985年に10校と続いている。1985年以降も、一定して建設が続いている。2002年以降は、特に学校が新設されるペースは幾らか減速しているものの、増加が止まってはいないことが読み取れる。1985年から2020年まで平均して毎年1校以上が建設されている。

3. 「新しい学校」拡大の背景

どのようにして「新しい学校」は建てられてきたのか。この節では、量的充足を背景に基準や規格により学校建築の定型化・画一化が全国的に進展してきたなかで、萌芽していく「新しい学校」の拡大が、それぞれの先行研究によってどのように説明されているのかを見ていく。先行研究は大きく、教育思想に言及したもの、建築学的理由に言及したもの、政治経済的な理由に言及したものの3つに区分することが可能である。

まず、教育思想に言及している小林(2012)は、1970年代以降、教育現場における校内暴力や、いじめ、登校拒否、受験戦争といった事象がメディアを通じて教育問題として語られるようになってから、学校空間も、閉鎖的、圧迫感、強迫的といった表現で、それらの問題を誘発するものとして語られるようになったと述べる。教育思想レベルにおいて、ポストモダン思想の近代学校批判が移入され、学校空間の抑圧性や権力性が問題視されるようになったことも合わせ、学校の閉鎖性や抑圧性を改革しようとする提言や実践が見られるようになったことによって、「新しい学校」の拡大が進んだのであると説明する。このような社会における教育思想の変化が、「新しい学校」新設につながったと考えられる。

建築学的理由に言及する長倉(1973)は、1955年の初めから、「古い学校」は、その廊下や階段等の面積が30%程度を占めるとともに、その廊下が教育の場として直接用いられていないこと、また、教室内の採光分布は廊下が並列している点で必ずしも好ましい状況にならないこと、あるいは通風によく、しかも教室を落ち着ける場所にするという両面を生かした廊下側間仕切りの設計が難しいことなどについて調査分析が加えられてきたと述べている。このような調査を踏まえて、「校舎の新しい建築様式に関する研究」の成果から、片側廊下型校舎の問題点を解消した、より効率の良い校舎形式が提案されるようになったと述べる。その結果、階段室をはさむバッテリー型式や、クラスタープラン、立体的に色々のタイプを混合させた型式などの実例が出現するようになったのであるとされる。これに加え、上野(1999)は、アメリカ合衆国やイギリスの動きから日本が影響を受けてきたことについて言及する。1963年に中央教育審議会の答申として示された「Plowden Report: Children and Primary—子どものための学校」(上野1999:46)のモデルプロジェクトとして取り組まれたイブリン・ロウ小学校は、連続的なスペース構成、小規模なアルコーブ、コーナ、グループ学習やクラス集団の帰属のための閉じた小さな部屋などで構成される学校である。このよ

うなイブリン・ロウ学校に見られた「新しい学校」の流れを追うようにして、1970年代初頭のアメリカ合衆国にも学校建築への新しい試みに対する取り組みが見られるようになる。このような2つの国の影響を受け、1970年代後半から80年代にかけて、日本においても『『オープンスクール』運動』（上野 1999:77）が生まれ、やがて大きなうねりへと展開していった。これもまた、1980年以降の新設小学校数の拡大に当てはめることが可能である。

最後に、政治経済的な理由として、1984年の多目的スペース補助開始を指摘することができる。多目的スペース補助制度が開始し、多目的スペースを備えた学校は1990年代後半の時点で5,000校を超えるといわれる(倉斗 2001)。学校は、経済的社会的な流れによって大きく影響を受けることが、この変化から読み取ることができる。

建築学者や教育学者の、「新しい学校」の拡大に対するそれぞれの視点は独立しているのではなく、これらの状況は相互に作用を与え合っており、そういった相互作用の総体によって、「新しい学校」が拡大するようになり、いまなお拡大し続けていると考える。海外の動向や、教育思想の変化、学校施設整備に関する施策や補助事業が今後変化することにより、それらから影響を受け、日本における学校建築も今後変化を続けていくのであろうと推察する。

おわりに

第1節では、学校建築に関する先行研究整理をおこない、第2節では、愛知県東浦町緒川小学校設立以来、公立小学校が全国、そして愛知県でどれ程建設されているかのデータの整理をおこなった。第3節では、「新しい学校」が新設されてきた理由として考えられている点の整理を教育改革や財政支援といった視点から整理をおこなった。

学校は、子ども・教師が多くの時間を、過ごす場所である。片側廊下南側教室の「古い学校」の起源やその画一化はこれまで教育学研究や、建築学研究によって明らかにされてきた。「新しい学校」に関する先行研究ではその「新しい学校」の建築的特徴に関する記述がされてきたが、その拡大の実態などは明らかにされてこなかった。本稿では、「新しい学校」に焦点を当て、その拡大の実態を明らかにし、その拡大を押し進めた背景の整理をおこなうことを目指した。学校建築が持つ潜在的機能では「古い学校」に焦点が当てられることが多かった点に対して、量的拡大の整理をおこなった点が本稿の意義である。

今後の課題としては、愛知県だけではなく1980年以降全国で新設された小学校の数を明らかにし、量的変化を辿ること、また、これらの「新しい学校」が抱える建築的特徴を、図面やブログに掲載されている写真、図書館に寄贈されている図面から明らかにしていくこと、そしてそれらの特徴が持つ潜在的機能を利用者や設計者といった関係者へのインタビューから明らかにしていくことの3点が挙げられる。これらを今後の課題とする。

〔注〕

- 1) 隠れ家的な小空間のこと。
- 2) 1923年の関東大震災によって焼失した東京・横浜両都市の小学校を、不燃性の鉄筋コンクリート（以下 RC）三階構造で復興・再建した学校建築のこと（小林 2012:1）。117校という大量の RC 三階建校舎が短期間に建設された復興小学校は、関東大震災という未曾有の災害とその後の驚異的復興という社会的文脈と相まって、日本社会に与えた影響は大きく、その後の学校建築を規定する強力な前例となった。すなわち、RC 校舎の起源は大正期に遡り、その原型は関東大震災後に大量に建設された東京市の復興小学校に見出せるといってよいだろう（小林 2012:3）。

〔文献〕

- 愛知県小中学校長会(2008)『六三制教育六十周年記念 愛知県小中学校誌』。
- 上野淳(1999)『未来の学校建築——教育改革をささえる空間づくり』岩波書店。
- 賀曉星(1989)「学校建築空間の一考察——潜在的カリキュラム論の視点から」『日本教育社会学研究』44:146-161。
- 喜多明人(1983)『学校環境と子どもの発見——学校施設の理念と法則』エイデル研究所。
- 喜多明人(1986)『学校施設の歴史と法制——公教育条件としての学校施設の課題』エイデル研究所。
- 倉斗綾子(2001)「児童の学習・生活活動の実態からみた小学校の建築計画に関する研究」東京都立大学博士論文。
- 小林正泰(2012)『関東大震災と「復興小学校」——学校建築にみる教育思想』勁草書房。
- 中井孝章(2007)『学校身体管理技術』春風社。
- 長倉康彦(1973)『開かれた学校——そのシステムと建物の変革』日本放送出版協会。
- 長倉康彦(1993)『学校建築の変革——開かれた学校の設計・計画』彰国社。
- 日本建築学会編(2017)『オーラルヒストリーで読む戦後学校建築——いかにして学校は計画されてきたか』学事出版。
- 文部省(1979)『昭和 55 年版全国学校総覧』原書房。
- 全国学校データ研究所(2019)『全国学校総覧 2020 年版』原書房。
- 堀井啓幸(1984)「戦後の学校建築史(その1)——学校施設理論の蓄積と実際に関する若干の考察」『学校経営研究』9:29-48。
- 牧野智和(2019)「現代学校建築における主体化のモード」『ソシオロゴス』43:105-139。
- 牧野智和(2022)『創造性をデザインする——建築空間の社会学』勁草書房。
- 柳治男(2005)『〈学級〉の歴史学——自明視された空間を疑う』講談社。
- 山名淳(2015)『都市とアーキテクチャの教育思想——保護と人間形成の間』勁草書房。